⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
ア　提出期間　平成29年１月24日から平成29年２月７日までの休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、平成29年２月７日は、午後３時まで。
イ　提出場所　上記⑴に同じ。
ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。
⑸　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
ア　入札
㋐　入札書の提出期限　平成29年２月７日午後３時まで
㋑　入札書の提出方法　電子調達システムによる。なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。
イ　開札
㋐　開札の日時　平成29年２月８日午後１時30分
㋑　開札の場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課入札室又は電子調達システム
5　その他
⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。
⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））又は金融機関の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は金融機関若しくは保証事業会社の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金の納付を免除する。
⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格及び同種又は類似工事の経験について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。
⑹　手続における交渉の意図の有無　無
⑺　契約書の作成の要否　要
⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑾　上記⑽の資格の認定に係る申請は、次の場所において随時受け付ける。　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課経理係　電話03－3580－4111（内線2249、2265）
⑿　技術提案資料等の内容のヒアリング　原則として行わない。なお、ヒアリングの必要が生じた場合は別途通知する。
⒀　施工体制確認のヒアリング　入札書及び工事費内訳書（施工体制の確認に係る部分に限る。）に関し、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⒁　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoru Ohashi, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Sado common building of Ministry of Justice
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00　7 December, 2016
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 15 : 00　7 February, 2017 (tenders submitted by mail should be reached before 15 : 00　7 February, 2017, only registered mail is acceptable)
⑹　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3580―4111 (ext 2249, 2265)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年 11 月 22 日
支出負担行為担当官
熊本防衛支局長　増田　浩之
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　43
○第４号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　奄美㉘新駐屯地（瀬戸内Ａ地区）敷地造成工事（その１）
⑶　工事場所　鹿児島県大島郡瀬戸内町
⑷　工事内容　本工事は、以下の工事を行うものである。
【駐屯地新設に伴う敷地造成工事　一式】
・切土　約53,000㎥
・盛土　約14,000㎥
・法面保護工　約8,200㎡
・補強土壁工　約300㎡
・補強盛土工　約2,000㎡
・擁壁工　重力式　約10m（平均高約２m）
Ｌ型　約70m（平均高約５m）
逆Ｔ型　約210m（平均高約10m）
・調整池　１カ所
⑸　工期　平成29年12月25日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約6,000㎥、鉄筋約450ｔ
⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行対象工事である。
⑻　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては熊本防衛支局総務課契約審査係に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
⑼　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満たしている単体有資格業者等（以下「単体」という。）又は、次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成28年11月22日付熊本防衛支局長）に示す手続きに従い、奄美㉘新駐屯地（瀬戸内Ａ地区）敷地造成工事（その１）に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果の通知を受けた者であること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。